



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場会社名 九州電力株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9508 URL <http://www.kyuden.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓜生 道明
 問合せ先責任者(役職名) 業務本部決算グループ長 (氏名) 田中 正勝 (TEL)092-761-3031
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	929,524	7.1	△16,265	—	△31,946	—	△35,901	—
26年3月期第2四半期	868,218	13.8	△58,319	—	△75,612	—	△35,709	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期△38,500百万円(—%) 26年3月期第2四半期△51,737百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△75.91	—
26年3月期第2四半期	△75.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,637,414	555,594	11.6
26年3月期	4,549,852	494,232	10.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 536,177百万円 26年3月期 475,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の期末配当については未定であり、今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,880,000	5.0	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

営業利益、経常利益、当期純利益については、原子力発電所の再稼働に関する見通しが不透明な状況であり、下半期の燃料費などの費用を合理的に算定できないため、未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。(添付資料5ページ「(3)連結業績予想に関する説明」参照)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 - 社(社名) 、 除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	474,183,951株	26年3月期	474,183,951株
27年3月期2Q	1,219,719株	26年3月期	1,214,196株
27年3月期2Q	472,966,701株	26年3月期2Q	472,933,894株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。
 四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに速やかに掲載いたします。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00			
27年3月期(予想)			-	-	-

(注) 上記のA種優先株式は、平成26年8月に発行しております。

平成27年3月期の期末配当については未定です。

(参考)個別業績予想

平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,770,000	5.2	-	-	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想に関する説明	5
2 . 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
3 . 補足情報	13
収支比較表(個別決算)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(4～9月)のわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動などにより、一部弱い動きがみられるものの、基調として緩やかに回復しています。九州経済も、設備投資が着実に持ち直しており、雇用・所得環境にも改善の動きがみられるなど、緩やかに回復しています。

当社グループにおきましては、電気事業において、原子力発電所の停止が長期化しており、依然として厳しい需給状況が続き、連続して損失を計上するなど、財務状況の悪化が続く中、自己資本の増強による経営の安定化を図るため、本年8月、株式会社日本政策投資銀行を割当先とする1,000億円のA種優先株式を発行しました。

当社は、引き続きグループ一体となって、徹底した経営効率化や、原子力発電所の早期再稼働に向けた取組みを進めています。

収支

このような状況のもと、当第2四半期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少はありましたが、前年度の期中に実施しました電気料金の値上げや燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前年同四半期に比べ7.1%増の9,295億円、経常収益は7.2%増の9,371億円となりました。

一方、支出面では、グループ一体となったコスト削減に取り組んでいますが、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの購入電力料が増加したことなどから、経常費用は2.0%増の9,691億円となりました。

以上により、経常損益は前年同四半期に比べ436億円赤字幅が縮小し319億円の損失となりました。また、四半期純損益は資産の売却などの特別利益が453億円減少したことなどから、前年同四半期並みの359億円の損失となりました。

販売及び生産の状況

販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、5月から9月の気温が前年に対し低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前年同四半期に比べ7.0%の減少となりました。また、大口産業用需要は、鉄鋼などの生産が増加したことから、0.6%の増加となりました。

この結果、総販売電力量は402億2千万kWhとなり、4.9%の減少となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		当第2四半期 〔平成26年4～9月〕 (A)	前第2四半期 〔平成25年4～9月〕 (B)	増減 (A-B)	前年同四半期比 (A/B)
特定 需要 以外	電灯	13,040	14,028	988	93.0
	電力	2,463	2,773	310	88.8
	電灯電力計	15,503	16,801	1,298	92.3
特定規模需要		24,723	25,488	765	97.0
販売電力量合計		40,226	42,289	2,063	95.1
再 掲	一般需要	28,107	30,238	2,131	93.0
	大口電力	12,119	12,051	68	100.6

供給面につきましては、原子力発電所の運転停止が継続している中、需要の減少や新エネルギー等の受電増加などがありましたが、自社火力を調整し対応しました。

発電電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		当第2四半期 〔平成26年4～9月〕 (A)	前第2四半期 〔平成25年4～9月〕 (B)	増減 (A-B)	前年同四半期比 (A/B)
自 社	水力 (出水率)	2,523 (97.8)	2,133 (74.3)	390 (23.5)	118.3
	火力	27,941	30,602	2,661	91.3
	原子力 (設備利用率)	- (-)	- (-)	- (-)	-
	新エネルギー等	648	682	34	95.0
	計	31,112	33,417	2,305	93.1
他社 (新エネルギー等再掲)		11,765 (2,458)	12,024 (1,331)	259 (1,127)	97.8 (184.7)
融通		468	790	322	59.3
揚水用		75	439	364	17.1
合計		43,270	45,792	2,522	94.5

(注)「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称です。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

資産は、減価償却が進んだことなどから固定資産が減少しましたが、現金及び預金などの流動資産が増加したことから、前年度末に比べ 875億円増の 4兆6,374億円となりました。

負債は、前年度末において計上した未払の工事代金などの支払による減少はありましたが、有利子負債が増加したことなどから、262億円増の 4兆818億円となりました。有利子負債残高は、873億円増の 3兆2,040億円となりました。

純資産は、第三者割当増資(株式会社日本政策投資銀行を割当先とする 1,000億円のA種優先株式の発行)を実施しましたが、四半期純損失の計上などにより、613億円増の 5,555億円となりました。自己資本比率は 11.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において電灯電力料や再エネ特措法交付金などの収入の増加はありましたが、購入電力料の増加などにより、前年同四半期に比べ 702億円減の 40億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、原子力安全性向上対策工事に伴う支出の増加や固定資産の売却による収入の減少などにより、前年同四半期に比べ 499億円増の 1,253億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、A種優先株式の発行による収入などにより前年同四半期に比べ 765億円増の 1,849億円の収入となりました。

以上により、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ 562億円増加し 4,410億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想については、売上高は、電気事業において、販売電力量が減少することなどから、前回公表値を下回り、1兆8,800億円程度となる見通しです。

利益については、原子力発電所の再稼働に関する見通しが不透明な状況であり、下半期の燃料費などの費用を合理的に算定できないため、未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

平成27年3月期 通期業績予想

[連結業績予想]

	今回公表	前回公表	対前回公表		前期実績 (平成26年3月期)
			増減額	増減率	
売上高(億円、%)	18,800	19,050	250	1.3	17,911
営業利益(億円、%)	-	-	-	-	958
経常利益(億円、%)	-	-	-	-	1,314
当期純利益(億円、%)	-	-	-	-	960
1株当たり 当期純利益(円)	-	-			203.19

[個別業績予想]

	今回公表	前回公表	対前回公表		前期実績 (平成26年3月期)
			増減額	増減率	
売上高(億円、%)	17,700	17,950	250	1.4	16,829
営業利益(億円、%)	-	-	-	-	1,122
経常利益(億円、%)	-	-	-	-	1,372
当期純利益(億円、%)	-	-	-	-	909
1株当たり 当期純利益(円)	-	-			192.17

主要諸元表

	今回公表	前回公表
販売電力量	815億kWh	824億kWh
原油CIF価格	107\$/b	110\$/b
為替レートの	106円/\$	103円/\$
原子力設備利用率		

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
固定資産	3,847,207	3,835,464
電気事業固定資産	2,309,750	2,271,376
水力発電設備	302,075	290,108
汽力発電設備	169,393	162,828
原子力発電設備	211,244	202,762
内燃力発電設備	18,229	17,772
新エネルギー等発電設備	13,587	13,125
送電設備	639,755	628,727
変電設備	216,234	220,467
配電設備	614,425	612,781
業務設備	119,022	117,021
その他の電気事業固定資産	5,782	5,782
その他の固定資産	301,642	296,447
固定資産仮勘定	329,749	365,119
建設仮勘定及び除却仮勘定	329,749	365,119
核燃料	281,522	280,192
装荷核燃料	84,127	84,127
加工中等核燃料	197,395	196,065
投資その他の資産	624,541	622,328
長期投資	110,402	110,007
使用済燃料再処理等積立金	261,058	259,451
退職給付に係る資産	239	268
繰延税金資産	146,426	146,878
その他	107,336	106,641
貸倒引当金(貸方)	922	918
流動資産	702,644	801,950
現金及び預金	379,495	427,923
受取手形及び売掛金	163,392	186,733
たな卸資産	82,559	98,897
繰延税金資産	33,137	33,807
その他	44,916	55,298
貸倒引当金(貸方)	855	710
資産合計	4,549,852	4,637,414

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
固定負債	3,429,837	3,411,290
社債	1,143,615	1,164,263
長期借入金	1,653,360	1,618,575
使用済燃料再処理等引当金	306,219	299,996
使用済燃料再処理等準備引当金	26,662	27,196
退職給付に係る負債	51,237	52,035
資産除去債務	202,989	204,534
繰延税金負債	248	293
その他	45,503	44,396
流動負債	625,782	670,154
1年以内に期限到来の固定負債	213,236	244,354
短期借入金	118,171	118,152
コマーシャル・ペーパー	-	69,000
支払手形及び買掛金	97,402	77,981
未払税金	20,351	20,693
繰延税金負債	74	73
その他	176,544	139,898
特別法上の引当金	-	376
湯水準備引当金	-	376
負債合計	4,055,619	4,081,820
純資産の部		
株主資本	440,966	505,058
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	31,130	131,130
利益剰余金	174,871	138,969
自己株式	2,340	2,346
その他の包括利益累計額	34,566	31,119
その他有価証券評価差額金	2,352	2,863
繰延ヘッジ損益	4,235	5,548
為替換算調整勘定	450	36
退職給付に係る調整累計額	28,429	22,671
少数株主持分	18,699	19,416
純資産合計	494,232	555,594
負債純資産合計	4,549,852	4,637,414

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業収益	868,218	929,524
電気事業営業収益	796,513	852,971
その他事業営業収益	71,705	76,552
営業費用	926,537	945,789
電気事業営業費用	864,216	877,572
その他事業営業費用	62,321	68,217
営業損失()	58,319	16,265
営業外収益	6,153	7,634
受取利息	1,999	2,014
持分法による投資利益	740	2,050
その他	3,413	3,568
営業外費用	23,447	23,315
支払利息	19,633	20,067
その他	3,813	3,247
四半期経常収益合計	874,372	937,158
四半期経常費用合計	949,985	969,105
経常損失()	75,612	31,946
湯水準備金引当又は取崩し	4,308	376
湯水準備金引当	-	376
湯水準備金引当金取崩し(貸方)	4,308	-
特別利益	46,384	1,076
固定資産売却益	19,157	1,076
有価証券売却益	5,515	-
退職給付信託設定益	21,711	-
税金等調整前四半期純損失()	24,919	31,247
法人税、住民税及び事業税	2,658	3,458
法人税等調整額	7,264	388
法人税等合計	9,923	3,847
少数株主損益調整前四半期純損失()	34,842	35,094
少数株主利益	866	806
四半期純損失()	35,709	35,901

四半期連結包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純損失()	34,842	35,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,748	296
繰延ヘッジ損益	903	2,107
為替換算調整勘定	913	983
退職給付に係る調整額	1,725	5,801
持分法適用会社に対する持分相当額	1,589	991
その他の包括利益合計	16,894	3,405
四半期包括利益	51,737	38,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,636	39,349
少数株主に係る四半期包括利益	899	848

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	24,919	31,247
減価償却費	101,884	97,490
原子力発電施設解体費	-	1,978
固定資産除却損	2,397	2,276
使用済燃料再処理等引当金の増減額(は減少)	6,209	6,223
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(は減少)	512	533
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,195	7,589
湯水準備引当金の増減額(は減少)	4,308	376
受取利息及び受取配当金	3,083	3,075
支払利息	19,633	20,067
持分法による投資損益(は益)	740	2,050
固定資産売却益	19,157	1,076
有価証券売却益	5,515	-
退職給付信託設定益	21,711	-
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加)	1,575	1,606
売上債権の増減額(は増加)	38,344	23,379
たな卸資産の増減額(は増加)	16,054	16,338
仕入債務の増減額(は減少)	24,326	18,394
その他	13,690	702
小計	56,254	14,252
利息及び配当金の受取額	3,315	5,250
利息の支払額	19,230	20,127
法人税等の支払額	2,145	3,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,314	4,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	105,458	139,851
工事負担金等受入による収入	4,670	12,562
固定資産の売却による収入	18,433	1,670
投融資による支出	1,395	396
投融資の回収による収入	8,687	860
その他	314	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,376	125,375

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	104,729	89,722
社債の償還による支出	70,000	69,800
長期借入れによる収入	83,843	30,726
長期借入金の返済による支出	40,368	32,705
短期借入金の純増減額(は減少)	2,190	260
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	35,000	69,000
株式の発行による収入	-	99,597
その他	2,621	1,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,392	184,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	758
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,383	56,258
現金及び現金同等物の期首残高	379,207	384,769
現金及び現金同等物の四半期末残高	337,824	441,027

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年8月1日付で、株式会社日本政策投資銀行から第三者割当増資(A種優先株式の発行)の払込みを受けた。これにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,000百万円増加した。

また、同日付で、A種優先株式の発行と同時に資本金及び資本準備金の額をそれぞれ50,000百万円減少させ、その他資本剰余金へ振り替えた。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が100,000百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が237,304百万円、資本剰余金が131,130百万円となっている。

3. 補足情報

収支比較表(個別決算)

(単位：億円、%)

		当第2四半期 (平成26年4～9月) (A)	前第2四半期 (平成25年4～9月) (B)	増 減 (A - B)	前年同 四半期比 (A / B)	構 成 比	
						当第2四半期 (平成26年4～9月)	前第2四半期 (平成25年4～9月)
経 常 収 益	電 灯 料	3,021	3,105	83	97.3	34.2	37.3
	電 力 料	4,645	4,379	265	106.1	52.7	52.5
	(小 計)	(7,666)	(7,484)	(182)	(102.4)	(86.9)	(89.8)
	そ の 他	1,152	850	302	135.6	13.1	10.2
	[売 上 高]	[8,769]	[8,185]	[584]	[107.1]	[99.4]	[98.2]
	合 計	8,819	8,334	484	105.8	100.0	100.0
経 常 費 用	人 件 費	559	558	-	100.2	6.0	6.2
	燃 料 費	3,428	3,723	294	92.1	37.1	41.0
	購 入 電 力 料	1,942	1,681	261	115.5	21.0	18.5
	修 繕 費	532	456	75	116.5	5.8	5.0
	減 価 償 却 費	827	866	39	95.5	9.0	9.5
	支 払 利 息	193	189	4	102.3	2.1	2.1
	公 租 公 課	451	451	-	100.2	4.9	5.0
	原子力発電費用 (注1)	103	98	4	104.1	1.1	1.1
	そ の 他	1,196	1,050	145	113.8	13.0	11.6
	合 計	9,234	9,076	158	101.7	100.0	100.0
[営 業 損 益] (注2)		[242]	[667]	[425]	[-]		
経 常 損 益 (注2)		415	741	326	-		
渴 水 準 備 金		3	43	46	-		
特 別 利 益		86	473	387	18.2		
税引前四半期純損益 (注2)		333	224	108	-		
法 人 税 等		13	64	51	20.6		
四 半 期 純 損 益 (注2)		346	289	57	-		

(注1)「原子力発電費用」：使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、
原子力発電施設解体費、特定放射性廃棄物処分費の合計額

(注2) は損失を示しています。

(参考)

	当第2四半期 (平成26年4～9月) (A)	前第2四半期 (平成25年4～9月) (B)	増 減 (A - B)
原油 C I F 価格	110 \$/b	108 \$/b	2 \$/b
為 替 レ ー ト	103 円/\$	99 円/\$	4 円/\$